

主な出来事

【内政】

●4月4-6日及び4月10-11日、ルアンダ州及びベンゲラ州で、豪雨災害が発生。ベンゲラ州では、二次災害として洪水も発生し、特に被害の大きい地域となった。全体で死者63名、行方不明者26名、累計被災者数は6万人に及んだ。アンゴラ政府は、被災世帯や企業を支援するために300億クワンザ拠出を発表。

●4月28日、ジョアン・エルネスト・ドス・サントス前国防・元兵士・退役軍人大臣が、大統領府武官長に、また、ルシオ・アマラル前クアンド州知事が、国防・元兵士・退役軍人大臣に就任した。

【外交】

●4月9日、アンゴラ政府は、外務省の予算削減と組織再編の一環として、在外公館の人員削減と4つの領事館閉鎖を発表した。

●4月18-21日、教皇レオ14世がアンゴラを訪問し、ルアンダ州の他、イコロ・イ・ベンゴ州、ルンダ・スル州に滞在した。教皇は、野外ミサや演説を行い、資源搾取や社会的排除への懸念を示し、多様性尊重と公益優先の重要性を訴えた。

【日アンゴラ関係】

●4月1日、佐野大使とシルヴィア・ルトウクタ保健大臣が会談し、日アンゴラにおける保健分野における協力強化等について議論が行われた。

●4月29日、茂木外務大臣による寄稿「日アンゴラ友好関係50周年：共に発展する未来に向けて」が当地ジョルナル・デ・アンゴラ紙に掲載された。

【経済】

●4月7日、パウロ・タンガーニャ鉱物資源局長は、アンゴラ初の金精錬所が年内に稼働開始する旨を発表した。

●4月15日、ジャンニオ・コレア・ヴィクトル鉱物資源・石油・ガス副大臣（鉱物資源担当）は、2025年のダイヤモンド生産量は約8%増加し、1,519万カラットに達したと発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 豪雨・洪水被害

4月4-6日及び4月10-11日、ルアンダ州及びベンゲラ州で、豪雨災害が発生。ベンゲラ州では、二次災害として洪水も発生し、特に被害の大きい地域となった。死者63名、行方不明者26名が出ており、累計被災者数は6万人以上に上る。アン

ゴラ政府は、最優先事項として対応し、救助活動や支援活動を行った他、15日には大統領がベンゲラを訪問した。また22日、アンゴラ政府は、豪雨被害を受けた世帯や企業を支援するために300億クワンザを拠出する旨承認。同決定は、ロウレンソ大統領が議長を務めた臨時閣僚会議で決定された。

2. アンゴラ観光投資促進計画

4月25日、アンゴラの観光分野における投資促進のため、「アンゴラ観光投資ガイド」に関する会合が開催された。マルシオ・ダニエル観光大臣は、同計画の主な行動指針として、機関パートナーへの周知や、国際投資家との接点創出について言及した。併せて同大臣は、アンゴラの在外公館発プロモーションの推進に加え、国際ロードショーや投資誘致セッションの実施を予定している旨述べた。

3. 武官長の交代

4月28日、大統領令により、ジョアン・エルネスト・ドス・サントス前国防・元兵士・退役軍人大臣が、フランスコ・フルタード氏に代わり、大統領府武官長に就任。ルシオ・アマラル前クアンド州知事が、国防・元兵士・退役軍人大臣に就任した。

4. 政府のデータセンター及びクラウドを開設

4月28日、ロウレンソ大統領は、ルアンダ州に、アンゴラ政府のデータセンター及びクラウドを開設したことを発表した。同施設は、民間企業への技術サービスの提供を目的としており、データとサービスの相互運用の強化に寄与するものである。

外交

1. 4つの領事館の閉鎖を発表

4月9日、アンゴラ政府は、外務省の予算削減と組織再編の一環として、在外公館の人員削減と4つの領事館(ニューヨーク(米)、マカオ(中)、モンテビデオ(ウルグアイ)、ロッテルダム(蘭))の閉鎖を発表。今後は、大使館等が領事業務を代行する予定である。

2. キューバに対する経済封鎖に反対を表明

4月10日、アナ・マリア・デ・オリヴェイラ／ジュネーブ国連代表部常駐代表は、キューバに対する現行の経済・貿易・金融封鎖に対して、アンゴラは

反対の立場であると表明した。同氏は、禁輸措置が食料、医薬品、医療資材、燃料などの生活必需品へのアクセスを制限し、健康、教育、そして基本的人権の享受に直接的な悪影響を及ぼしていることを指摘した。

3. 中国と石油・ガス分野の戦略的協力を強化

4月13日、中国訪問中のディアマンティーノ・アゼヴェド鉱物資源・石油・ガス大臣は、中国国家発展改革委員会(NDRC)と、鉱物資源、石油、ガス分野における戦略的協力に関する会談を行った。両国は、中国企業のアンゴラにおける事業展開と投資を深化させるための継続的な政治的支援の重要性を強調した。

4. 教皇レオ14世がアンゴラを訪問

4月18-21日、教皇レオ14世がアンゴラを訪問し、ルアンダ州の他、イコロ・イ・ベンゴ州、ルンダ・スル州に立ち寄った。教皇は、野外ミサの開催、聖地ムシマの聖母聖堂や高齢者施設への訪問も行い、一連の演説の中で、アンゴラにおける資源搾取や社会的排除への懸念を示し、多様性尊重と公益優先の重要性を訴えた。また教皇は、弱者への連帯と人間の尊厳を守る重要性や利己主義を戒め、分かち合いの精神が大切である旨述べた。

5. 外相、韓国大使と会談

4月21日、アントニオ外務大臣とチョ・グァンジン駐アンゴラ韓国大使が会談を行った。双方は、国際機関の枠組みで協力を継続し、多国間主義、平和、国際安全保障、そして地球規模の課題に対する協調的な解決策を擁護していく旨述べた。

6. 米国、AI分野で支援

4月29日、シャノン・カゾー駐アンゴラ米臨時代理大使は、米国独立宣言250周年を記念してAIに関するセミナーを開催した。同大使は、技術、人材育成、投資の提供及び長期的なパートナーシッ

プを通じて AI 開発においてアンゴラを支援する旨述べた。

日アンゴラ関係

1. 保健大臣との会談

4月1日、佐野大使とシルヴィア・ルトウクタ保健大臣との会談で、日本が資金提供している保険分野における取り組みや、新たな優先協力分野について議論が行われた。同大臣は、日本が保健分野におけるアンゴラの戦略的パートナーであり、保健サービスの質の向上や国民の医療へのアクセス拡大に大きく貢献している旨述べた。

2. 茂木外務大臣による寄稿の掲載

4月29日、茂木外務大臣による寄稿「日アンゴラ友好関係 50 周年：共に発展する未来に向けて」が当地ジョルナル・デ・アンゴラ紙に掲載。当寄稿において、茂木大臣は、TICAD9に対するアンゴラの協力に対する謝辞の他、日アンゴラ協力関係強化について述べている。

経済

1. 初の金精錬所、年内に生産開始

4月7日、パウロ・タンガーニャ鉱物資源局長は、アンゴラ初の金精錬所が年内に稼働を始める旨発表した。現在、試運転作業や技術調整が進行中であるとし、国内の金生産の増加が国の経済多様化プロセスの強化に重要であると強調した。

2. 水産養殖の中で、エビ養殖に注力

4月8日、水産・海洋資源省は、クアンザ・スル州アンボイン港において、水産養殖部門の振興と

国内における甲殻類の生産量拡大を目的として、エビ養殖への注力を推進することを提唱した。今後、同省がパイロット地域の選定を主導し、必要なインフラ整備も並行して進める予定。

3. ダイヤモンド生産量が年間目標を上回る

4月15日、ジャンニオ・コレア・ヴィクトル鉱物資源・石油・ガス副大臣（鉱物資源担当）は、2025年のダイヤモンド生産量は約8%増加し、1,519万カラットに達したと発表した。同氏は、「国家開発計画(PDN)2023-2027」で設定された目標を上回ったと述べる一方で、需要の伸び悩みにより、国際市況は依然として厳しい状況にある旨述べた。

4. 第1四半期、約71億ドル相当の石油を販売

4月23日、ジョゼ・バホーゾ鉱物資源・石油・ガス副大臣（鉱物資源担当）は、2026年第1四半期に約8,618万バレルの原油を輸出したと発表した。総額は約71億6,000万米ドルに相当し、加重平均価格は1バレルあたり約83.05ドルである。

5. ルアンダ市内と新空港を結ぶ鉄道が運行再開

4月27日、線路改良のため昨年6月から運休していたルアンダ州中心部のブンゴ駅発アゴステイーニョ・ネト国際空港(AIAAN)行きルアンダ鉄道が、運行を再開した。

6. 3月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、3月のインフレ率は12.42%となり、前月比0.93ポイント、前年同月比11.43ポイント低下した。

(了)